

成宮まり子議員（日本共産党・西京区）

2022年7月22日

新型コロナウイルス感染急拡大のもと知事が現状の正確な情報と対策の発信を

【成宮議員】日本共産党議員団の成宮真理子です。通告にもとづき知事に質問いたします。

まず、新型コロナウイルス感染症の急拡大への対応についてです。

新規感染者が昨日 3626 人で過去最多となりました。自宅療養者が 1 万 8 千人を超え、クラスター発生も、病床使用率も増えています。府民の命を守りぬく京都府の役割が今こそ求められる局面です。

西脇知事は 11 日、記者の囲み取材に「第 7 波の入り口に立った」と言われましたが、「新たな行動制限の段階にない」として、コロナ対策本部会議は約 2 ヶ月ぶりに、15 日ようやく開かれたものの、「病床は直ちにひっ迫状況ではない」などの発信にとどまりました。率直に言って、感染の急拡大に知事の対応が追い付いつかず、遅すぎると私は思います。

これまでも府民から、「正確な情報を早く出してほしい」、「具体的な対応・対策がわからない」など、知事の情報発信への意見が寄せられてきました。今こそ府民に正確な情報を速やかに届けることが必要と考えますが、いかがですか。

施設留め置き事態を繰り返すな——原則入院の方針を徹底すべき

【成宮議員】第 6 波では高齢者施設などでクラスターが起き、重症化しても入院先が見つからず、施設や自宅に留め置かれて亡くなるという重大な事態が相次ぎました。なぜか？「原則入院」の方針が徹底されなかったからではないでしょうか。

京都府保険医協会が 6 月 18 日「高齢者・障がい者施設における留め置き問題を考えるミーティング」を開かれています。高齢者施設の方が「利用者の入院先を必死に探したが見つからず、目の前でただただ弱っていくのを見守るしかなかった」と声を震わせ報告されています。参加者から「隔離だけでなく治療も必要」、「死亡者ゼロを国や行政は当然追求すべき」、「救急隊を呼んでも搬送先を数時間探された。人工呼吸器は無理と言われた。残念ながら命の選別は確かにあった」など、救える命が救えなかった実情がまざまざと語られています。

知事は「入院が必要な方はすべて入院していただいている」と繰り返しておられます。でも実態は違います。府の調査でも、施設の留め置きだけで第 6 波で 50 人も亡くなっておられるのです。留め置きでの重症化・死亡という悲劇を絶対に繰り返してはなりません。そのために高齢者やリスクのある方は原則入院とするこの方針を、今度こそ徹底すべきではないでしょうか。

そのためにも、府の入院待機ステーションを臨時的医療施設にふさわしく、高齢者などが入院できるようにすべきです。もともと府立体育館にあった時も、110 のベッドがあると言いながら、実際は毎日 1 人 2 人しか入れなかった。私どもは入院できるように体制をとるべきと繰り返し求めてきました。

今、東山に移った後も受け入れゼロが毎日続いています。なぜですか。入院待機ステーションを臨時的医療施設として、入院を受け入れ運用すべき時です。いかがですか。お答えください。

【知事・答弁】成宮幹事のご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の情報発信についてでございます。新型コロナウイルス感染症につま

しては、新規の陽性者数や重症化率、病床使用率の他、ワクチン接種率やウイルスの毒性など、その時々状況に応じて専門家会議でのご意見も踏まえながら、対策本部会議を開催し具体的な感染対策のお願いや、イベント等の催し物を開催するための要件などを決定しているところでございます。

対策本部会議で決定した内容につきましては、テレビや新聞などマスコミを通じて速やかに発表いたしますとともに、SNS、サイネージ広告などの様々なツールを活用して、情報発信をしているところでございます。

去る7月15日におきましても、政府対策本部の開催を受けて速やかに京都府の対策本部会議を開催し、決定した内容に基づき府民のみなさまに感染防止対策に取り組んでいただくよう、YouTubeによる会見ライブ中継や、ホームページへの掲載など、迅速な情報発信に取り組んでいるところでございます。

今後とも府民のみなさま、事業者のみなさまに感染拡大防止の意識を高めていただくよう注意喚起を図りますとともに、実際の行動に繋げていただくよう具体的な対応・対策などを、わかりやすくお伝えしていきたいと考えております。

次に、高齢者等の入院調整についてでございます。高齢者が感染された場合の対応につきましては、令和3年10月の国通知におきまして、感染が拡大した際、医師が入院の必要がないと判断した場合には、施設を含む自宅等での療養として差支えないとされたところでございます。入院医療コントロールセンターではこの通知を踏まえつつ、医師が患者の年齢や基礎疾患などリスクの有無、症状等の情報から一人一人の療養方針を丁寧に判断し、入院が必要な患者につきましては全て入院していただいているところでございます。

また入院待機ステーションにつきましては、介護が必要な方も利用できるよう手すりが設置されているなど、環境の整った東山老年サナトリウムへ移転し、看護師や看護補助者の増員もおこなったところでございます。当該施設は病床のひっ迫時に備え、臨時的医療施設として充実されたものであり、その目的に沿って適切に活用してまいりたいと考えております。引き続き高齢者等が感染された場合にも安心して療養できる体制を継続して参りたいと考えております。

【成宮議員・再質問】 まず情報発信についてですけれども、本部会議を開いてマスコミなどで報道しているとおっしゃいましたが、その本部会議そのものが、この前7月15日でしたが、その前は5月25日ですよ。対応そのものが本当に遅いと私は言わざるを得ないと思います。

そしてそのもとで何が起きているか。今、感染急拡大の中、例えばこの三連休に発熱した宇治市の男性は、府のコロナ医療相談センターと宇治市休日急病診療所に電話を朝から163回かけて、その163回目に休日急病診療所に繋がってやっと受診、検査、陽性だったそうです。「連休中どこでも診てもらえなかった」、こういう声が今、南部・京都市内で溢れています。受診や検査にたどり着けない方が急増して、週明け殺到している状況です。すでに医療機関のひっ迫が起きつつあると思うんです。こういう実態が知事から府民に伝わっているのでしょうか。新規感染者が病床使用率の数字以上に事態がひっ迫していること、そのことと一体に感染しない・広げないための注意喚起・行動要請など、府民にきちんと届ける必要があるのではないかと思うんです。これ再度お答えいただきたいと思います。

二つ目の再質問です。入院が必要な方は全てができています。それから去年の国の通知で医師の判断だという話がありましたが、医師の判断だと言っても府の調査だけでも施設で50人も亡くなっているわけですよ。これでよしとするわけにいかないと思いませんか。

今重大なのは第7波ですすでに留め置きが起きている実態です。私の地元の西京区では85歳で間質性

肺炎の男性が7月になって感染し、熱が38度以上です。「一人暮らしで重症化したら死んでしまう。入院させて欲しい」と頼んだけど、「入院先が見つかりません」と解熱剤だけで自宅に留め置きになっています。別の80代の女性も、サービス付き高齢者住宅で陽性が判明して、施設から入院させてくださいと要請したが、これも駄目だということで留め置きになっているんです。政府の統計で、13日時点で京都では55人も福祉施設に留め置かれていっています。「入院できている。必要な方は入院してもらっている」という答弁と実態は、第6波でも今紹介した第7波でも違う。おかしいと思うんです。これ、見直す必要があると思いませんか。再度お答えいただきたいと思います。

それから、入院待機ステーションです。先ほど紹介したように、110床を東山に移転したという話ですけれども、受け入れゼロがずっと続いている。なぜ続いているのかっていうのを、実は危機管理の常任委員会で私ども議員団から聞きますと、理事者からは「病床使用率がまだ低いから」というご答弁でした。こういう判断でいいのかなと思うんです。病床使用率が低いっていうのは、ベッドはまだ空いているという話でしょ。その一方で、高齢者や重症化リスクの高い方たちを施設や自宅に留め置いているわけですよ。命を危険にさらして本当にいいのかと。府として今こそ110床動かして体制もとって、命を守る役割を果たすべきじゃないかと思うんですけれども、この三点について、お答えいただきたいと思います。

【知事・再答弁】 成宮幹事の再質問にお答えいたします。

まず一点目の三連休中の医療機関等の対応についてでございます。ご案内の通り非常にBA.5の置き換えによる感染の急拡大で、現場きわめて厳しい状況になっていることは私も十分把握しておりまして、統計とか数字の前に現場の状況をいち早く改善するようにということを指示をしておりますし、その中でも命と健康を守るという観点に立って、いまのBA.5のウイルス特性に合わせた対応ということで、適切な対応を指示しておりまして、これは京都だけじゃなくてほぼ全国で起こっていることですので、国とも足並みを揃えながら対応して参りたいと考えております。

それから高齢者の入院につきましては、それぞれ高齢者の方、施設の方のご要望の声はお伺いしておりますが、われわれは入院医療コントロールセンターで、限られた一定の医療資源の中で感染拡大爆発に対して、どうやって適切なそれぞれの患者さんの状況に合わせた治療につなげていくのかということに基づいて、入院の必要性を判断しております。高齢・基礎疾患はその判断材料の一つでございますし、その時の症状も一つの判断でございますが、私どもとしては入院医療コントロールセンターによる医師の診断によりの確に入院調整が行われていると考えております。

それから臨時の医療施設でございます。基本的には入院につきましては、コロナ患者を受け入れ病院での入院が入院者にとってみれば最も適切な治療に繋がると考えておりますので、臨時の施設を活用する段階というのは医療の提供体制が非常にひっ迫した段階だということで、先ほど紹介があった理事者の答弁も、そうした主旨での答弁ではないかと考えております。

【成宮議員・指摘要望】 必要な方が入院できるようにという判断を、入院コントロールセンターがやっているんだということ、また限られた医療資源という話でした。それはその通りかも知れませんが、それでこのまま、今紹介したように、80代の方や基礎疾患がある方も自宅や施設に留め置かれている。この事態が推移すれば、それこそ第6波以上の悲劇が繰り返される。それでいいのかって

ことがいま問われていると思うんですよね。

基本的には、入院については一般の病院のコロナ病床で受け入れてもらっていて、東山（サナトリウム）はまだ動かさないということですが、現場の実態、現場の声から見直す、そのことが問われています。国の基準や国がどうなるのかにとどまらず、府民と医療や介護の現場の実態から知事が判断していただく、そして基準も見直していただく必要があると思うんです。

今朝の京都新聞に「高齢者施設つる危機感」と一面に記事が出ていました。医療派遣チームについては、大半の地域で、今月に設置される場所もあるけれども、早くて来月の末だと。それから特養ホームの代表が「施設への医師派遣よりも必要な人が入院できる受け入れ先の確保が先ではないか」と証言されて、「留め置きや死亡の事例を絶対に繰り返したくないが、いま綱渡りです」と訴えておられるんです。私は、この声を正面から知事が受け止められ、いまこそ原則入院、少なくとも高齢者などリスクの高い方全員の入院をするんだと発せられることが必要だと思いますし、それを担保するためにも、入院待機ステーションに直ちに受け入れの体制をとるべきだと、繰り返しになりますけれども、このことは強く求めて、次の質問に移りたいと思います。

地域経済を支える中小企業に直接届くコロナ禍・物価高騰対策を

【成宮議員】次に、長引くコロナ禍と物価・資材高騰の下での中小業者の支援、賃上げ対策について伺います。

日本共産党議員団ではコロナ禍と物価高騰の影響の聞き取り調査をこの間やってきました。お話を聞いたほとんどの中小業者が、コロナと物価高のどちらかや、両方の影響を深刻に受けていると言っておられます。飲食業の方は「業務用の油が3度値上げでまた上がる。メニューの値上げはできず利益が減るばかり」と。機械部品加工の方は「アルミやステンレスが3ヵ月ごとに値上げされ、オイル代・電気代も上がって大変」だとおっしゃっています。

共通しているのは、来年秋からの「インボイス制度が大変」という声です。印刷業の方は「取引先との関係で課税業者にならないと仕事にならん。頭が痛い」と。また、まちのケーキ屋さんとか、婦人服屋さん、建設業、農家の方などいろんな業者の方が「インボイスが一番の困りごとだ」と口を揃えておられます。

現在、年間売上高 1000 万円以下の消費税免税業者が、インボイス制度の導入でどうなるか。取引から排除されたり、課税業者になることを迫られて、廃業が激増する恐れがあります。京都経済を支えているのは中小業者や個人事業主、フリーランス、伝統産業の職人さんや文化芸術関係者、小規模農家など、小さな経営です。そういうみなさんが大打撃を受ける。だから中小企業団体中央会、商工会議所、工業会をはじめ、多くの団体が「インボイスの実施中止、延期」など、声をあげておられると思うのです。

知事ぜひ、国に対しインボイス制度の中止を求めていただきたいと考えます、いかがですか。

また党議員団はハローワーク前での調査も続けてきましたが、直近5月6月には新たな雇止めの実態がいくつも寄せられています。

3人の子どもをもつ45歳男性は「コロナで失業して1年4ヶ月。子どもの学費負担と生活費が必要なため、必死で探しても非正規の仕事しかない」と。また、28歳の女性は「コロナで派遣の仕事を解雇された。新しい派遣の仕事が決まったが、給料は前と比べて月1万円も減り、家賃や持病の治療代が払えず食費を切り詰めている。最低賃金をぜひ上げてほしい」と訴えられました。

コロナ禍の3年間、多くの京都の中小業者が苦しくても必死で雇用を守り営業を続けてがんばって

こられたと思うんですね。ところがここにきて、物価高の打撃を受けて、「もう守りたくても雇用が守れない。営業そのものも維持するのが本当に難しい」という局面。これがいま起きている新たな雇止めなどの実情です。

昨年6月定例会では、「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」を私どもは全会一致で議決しました。その中で「中小企業、個人事業主に対して賃金引上げができる環境整備に努めること」、「国税、地方税、各種保険料の減免や猶予等の措置を講ずること」を求めたところです。それから一年経ちましたが、いまこそこのことが非常に大事になっていると考えます。消費税減税や中小企業支援策の充実などを国に求めると同時に、本府として中小業者に雇用の継続や、賃金引き上げができる支援をすべき時だと考えます。いかがですか。

【知事・答弁】 インボイス制度についてでございます。インボイス制度は消費税率の引上げに伴う低所得者対策として、軽減税率が導入され複数税率になったことに伴い、売り手と買い手の双方において取引における消費税率と税額とを一致させ、適正な課税を行なうために必要な仕組みとして令和5年10月から導入することとされております。

京都府といたしましても中小事業者等に与える影響等を踏まえながら、制度の円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行うことなど、引き続き必要な支援等を行うように、国に求めてまいりたいと考えております。

次に、賃金引上げについてでございます。賃金の引上げにつきましては、労働者の生活の安定と向上が経済の好循環をもたらし、経済の活性化に繋がることから重要であります一方で、賃上げの原資となる収益の拡大が求められる中小企業の事業継続とのバランスを図りながら、引上げていくことが大切であると考えております。国に対しましてはこれまでから、下請け企業のコスト増加分を元請け企業に対して適切に価格転嫁するための法整備や、中小企業の賃金引上げに向けた生産性向上を支援する、業務改善助成金の更なる活用促進に資する制度改善などを要請しているところでございます。

京都府といたしましては、中小企業の経営の安定に向けた支援や、利益確保につながる生産性向上の取り組みへの支援を実施してきており、今後ともあらゆる施策を総動員して中小企業のコスト低減を図り、賃金引上げができる環境整備に引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

なお、消費税につきましては、全世代型社会保障に必要なものとして法律で税率の引上げが行われたものであり、少子高齢化社会における国全体の社会保障財源の問題として、国において検討されるべきものと考えております。

【成宮議員・再質問】 インボイスについての知事のお答えは、結局、導入を前提としたお話でした。そうではなくてね、京都の零細な事業主のみなさんがインボイス導入でどういう打撃を受けるか、そのことに心を寄せ、そのことを国に対して業者の立場から意見を言うべきだと思うんですね。

京都では例えば個人タクシーのみなさん、たくさん修学旅行に全国から来られますよね。業者対応のためには必ずその一人一人がインボイス対応をしなければならないなど、影響が直撃することになります。このこと一つとっても京都経済の99%が中小業者だと、私ども繰り返し指摘しましたけれども、全国で最もインボイス導入の影響が深刻に出るのが京都だと思うんですね。これ国に中止を求めべきだと考えます。このことは時間がありませんので要望しておきます。

再質問です、中小業者への賃上げ支援の問題です。国に要請してきたということ、府としては新た

な投資、新規事業、利益確保、コスト削減などでやっているとおっしゃいました。けれども、このコロナの中で3年間、本当に必死で踏ん張ってきた中小業者に、これらの条件が高いハードルになると思うんですね。これまで本当に、なんとか給付金も受けながら、雇用も切りたくない、従業員の家族を守りたいと頑張ってきたみなさんに、新たな設備投資や新規事業などの条件・ハードルを課せば、結局体力があるところだけしか対象にならない。そんなふうに対象を狭めるんじゃないかと、府として直接、業者に賃上げ支援をすべきだと考えますが、このことについてお答えください。

【知事・再答弁】成宮幹事の再質問にお答えいたします。直接経営にお金を入れるというのは、中小企業経営の持続的な発展にとって必ずしも良い影響を及ぼすかどうかについては、慎重な検討が必要と思っております。当面、いずれにしても賃上げの原資は必要でございますので、取引環境、経営環境の改善に向けた支援によって賃上げを実現していくために、引き続き努力をしてまいりたいと考えております。

【成宮議員・指摘要望】経営一般だとか、市場経済一般の話をしてるんじゃないんですよ。コロナ禍が3年間、そして物価高が襲っている。そういう中で倒れそうな中小業者に対して、雇用の継続と賃上げの支援をまさに京都がやっていかなければいけないし、そうやってこそ、賃金が上がれば消費が増えて地域経済も潤うわけですね。この好循環に変えていく政策的な役割を發揮すべきだということ、指摘・要望をさせていただきたいと思います。

すみません、もう1問予定していましたが、時間がありませんのでこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。